

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会

平成24年度 定時総会

議 案 書

次 第

開催通知	3
次 第	3
平成23年度事業報告	4
平成23年度決算報告	20
平成23年度監査報告	34
平成24・25（26・27）年度役員を選任	35
注意事項	39

[会場周辺案内図]

東急ホテルズ 大森東急イン 5階「フォレストルーム」

〒143-0016 東京都大田区大森北1-6-16 アトレ大森

TEL 03-3768-0109



JR京浜東北線 大森駅直結

JR品川駅より6分（2駅）、JR東京駅より17分、JR横浜駅より23分

羽田空港より電車で大森駅（京浜急行品川経由）まで約35分

平成24年4月23日

会員各位

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
会 長 高 田 鉄 也

平成24年度 定時総会

開 催 通 知

定款第16条第2項の規定により、平成24年5月26日(土)午前10時から午後1時まで、大森東急イン5階フォレストルーム(東京都大田区)において、一般社団法人日本臨床衛生検査技師会「平成24年度定時総会」を開催するので会員各位の出席を要請します。

なお、本総会は、書面による議決権の行使ができるものとします。

次 第

一. 開 会

一. 会長挨拶

一. 議長・副議長選出

一. 議長・副議長挨拶

一. 総会役員選出

(1) 資格審査委員・議事運営委員任命

(2) 書記任命

(3) 議事録署名人選任

一. 議案審議

(1) 第一号議案

平成23年度事業報告

(2) 第二号議案

平成23年度決算報告

(3) 第三号議案

平成23年度監査報告

(4) 第四号議案

平成24・25年度役員選任について

一. 議長挨拶

一. 閉 会

【第一号議案】

平成23年度 事業報告

法人改革による新法人移行を検討して数年を経過したが、平成22年度第5回理事会における一般法人移行の決議をもとに総会承認も得られ平成23年12月27日に移行申請を行った。平成24年3月16日に移行認可の答申がなされ、同年4月1日をもって一般社団法人へ移行した。

当会は、平成24年12月21日をもって創立60周年を迎えるが、監督官庁の理解を得て公益法人として平成23年11月11日に創立60周年記念式典を行った。式典は、東日本大震災を考慮した厚生労働大臣表彰を中心としたものとした。受章者は全国で92名であった。

東日本大震災への対応としては、会員被災状況把握のため調査団を派遣した。同時に、被災された会員1名を臨時雇用し被災会員への聞き取り調査を行い、会員諸氏からの義援金を中心とする復興支援の基礎とした。また、福島県民健康調査プロジェクトからの依頼により人的協力を行った。

データ標準化事業は日本臨床検査標準協議会（JCCLS）の事業に参画し、目標とした3年間の事業に成果を得て報告した。臨床検査データ保障に関しては、精度管理事業はもとより平成22年度に開始した精度保証施設認証制度の推進を図り新たに122施設を認証した。これにより全国認証施設は486施設となり関係方面から高い評価を得た。

職能団体としての本来目的である会員共済事業として、更に国民への社会的責任を果たす観点から臨床検査技師賠償責任保険の全員加入を平成23年6月1日から開始した。

また、このスケールメリットを活用し日臨技リンクス及び日臨技パートナーの推進を図った。

新法人移行後も将来的に可能であれば公益社団法人を目指す目標もあり、日本医学会総会ケンサEXPO2011への支援、マタニティー&ベビーフェスタ2011、乳がん撲滅啓発活動、STI予防啓発活動の全国展開を推進し公益事業の推進を図った

臨床検査技師法に関する事項については、第2次法改正運動からの継続要望である味覚・嗅覚検査、血圧測定、改正が予想されるインフルエンザ法への職名挿入等は厚生労働省への要望をはじめ政府与党である民主党との折衝を行った。

同法の民間検査所設置基準の一部改正はなかったが、その他は民主党からの説明とは大きくかけ離れ、いずれも果たされていないことは残念である。

特に、味覚・嗅覚検査については全国学会をはじめ各地区学会において一定の研修事業は終了しており、今後の推移を見守る段階である。

他団体との関係については、監督官庁からの強い指導もあり懸案事項のひとつであった臨床検査振興協議会への入会は、従来からの入会条件を絶対的条件にはせずと回答したが、当初、同協議会は現執行部での入会を認めずという判断を示していたが、最終的には入会が認められるに至った。チーム医療協議会へは従来とおりの参画はしていないが、厚生労働省との折衝によりその上位委員会となるチーム医療推進方策委員会への参画を果たし同協議会の検証的立場を果たしている。また、NSTサポートチームへは、同理事長との折衝により理事会への参画を果たした。

当会のような職能団体にとって重要な課題は、臨床検査技師としての一般社会への情報発信であり、将来的な地位向上には欠かせない事業として一般紙への広報を行った。その結果、医療業界のみならず一般企業からの企画提供が多く寄せられ、一定の評価を得たものとする。

このように、基本的には新法人移行に伴い、また、職能団体としての組織整備を重点とした事業展開に止め、平成24年度をその整備に基づく積極的な事業推進の年とした。

以上、主要項目を中心とした総括報告とするが、職能団体としての本質はどこにあるか、臨床検査に携わる臨床検査技師としての礎はどこにあるかを再確認し、その意思を会員が共有する必要がある。監督官庁をはじめ、特に政界、他団体との関係においては、臨床検査技師の職能団体としての確固たる信念を持つ主張をすること、更に、それを支える会員意識の共有が重要であり、目先の小さな局面のみに囚われる安易な妥協の繰り返しでは職能団体、特に、臨床検査技師の明日は無いと言っても決して過言ではないことをあらためて感じさせられる年度となった。

◇ 渉外法制部

1 日韓代表者会議の開催

- 1) 平成23年度第1回日韓代表者会議は、東日本大震災、福島原子力発電所の事故での放射能の問題等で開催を中止した。
- 2) 平成23年度第2回日韓代表者会議および第49回大韓臨床病理士学術大会が、平成23年6月22日（水）～25日（土）韓国大邱（DAEGU EXPO）において開催された。この会議に、才藤会長代行、長迫常務理事、伊藤理事および交流功労者被表彰者として蒲池前常務理事を派遣した。また、第2回日韓交流功労者会議に・山名正夫・吉田陸交流功労者を派遣した。

2 関連団体への協力(JICA、JIMTEF)

- 1) 平成23年12月17日（土）～18日（日）に開催された第20回国際医療技術学生セミナーをJIMTEFと共催し、米坂副会長を派遣した。
- 2) 平成24年2月14日（火）に開催されたJICA臨床検査技術コース・Country Reportに高田会長を派遣した。
- 3) 平成24年3月15日（木）に開催されたJICA臨床検査技術コース・アクションプラン発表/評価会/閉講式に高田会長を派遣した。

3 IFBLSへの対応

- 1) 副会長国として、IFBLSに引き続き加盟し、JAMT Awardに協力した。
- 2) 平成24年2月14日（火）に開催されたJICA臨床検査技術コース・Country ReportにおいてIFBLSの活動報告を受けた。

4 診療報酬対策

診療報酬対策委員会を設置し、診療報酬改訂に向けての実態調査を踏まえ、方針案や組織目標を検討し、平成23年5月23日に要望書を厚生労働省に提出した。

5 技師制度対策

実態調査に基づいて、抜本的な技師法改正に向けた活動の方向性を決定するために、引き続き過去の経緯と検討事項の整理を行った。

6 倫理関連規程の整備

「倫理規程」をはじめ、「医学研究倫理審査規程」、「役員行動規範」、「会員行動規範」を策定した。

7 支部組織への移行

平成23年12月1日に、従来の地区を支部に移行した。

8 地区連絡協議会の開催

平成23年度地区連絡協議会を下記のとおり開催した。

(1)	北海道地区連絡協議会	平成24年 1月21日	札幌市
(2)	東北地区連絡協議会	平成23年10月14日	山形市
(3)	関東甲信地区連絡協議会	平成23年10月29日	前橋市
(4)	中部地区連絡協議会	平成23年10月21日	名古屋市
(5)	中国地区連絡協議会	平成23年 7月23日	山口市
(6)	四国地区連絡協議会	平成24年 2月26日	高松市
(7)	九州地区連絡協議会	平成24年 2月 4日	福岡市

◇ 精度保障事業部

9 新精度管理システム構築

- 1) 新システム構築に向け、21年度より本格的に構築内容を検討してきた。本年度より精度管理調査、データ標準化事業とも新システムで運用できるまで構築が完了したことから、「日臨技データ標準化事業・全国代表担当者会議」で構築内容と運用について説明を行った（5月14日）。
- 2) 都道府県精度管理調査の運用については、千葉県と東京都技師会の23年度サーベイをテストケースとして新システムで実施し、平成24年度より各都道府県技師会からの申請によりこのシステムを使用しての実施を認めることとした。
- 3) 運用にあたって各委員や部会から出てくる要望については、システム構築会社と調整のうえ、盛り込むこととした。

10 臨床検査精度管理調査の推進

検体検査管理加算取得に向け、平成21年度に“微生物塗抹検査”“輸血A”“ヘモグロビンA1c”の3項目を「基本項目」に追加し、『当会が推奨する参加項目』と位置付けたが、平成21・22年度調査での測定内容を見ると基本項目全てを実施していない施設も多くあることが判明した。このため、参加番号の見直しを行い、臨床化学（ヘモグロビンA1c含む）、免疫血清、血液、一般を基本項目とし、免疫血清に3項目（CEA、PSA、 β 2microglobulin）を新規項目として追加して合計10参加番号で実施した。

- 1) 本年度より、新しく構築したシステムでの運用し、参加申込み、回答ともWebで行うようにした。
- 2) 3月11日に発生した東日本大震災のため、参加案内の発送を2週間遅らせた。
- 3) 岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の被災施設を対象とし、10月に基本項目のみの特別サーベイを実施した。参加施設は15施設であった。
- 4) 名実ともに本邦における臨床検査精度管理調査の牽引車となるべく参加施設の充実を図ることとし、本年度より『日臨技会員不在施設』の参加を認めた。
- 5) 参加施設数は3,519施設・3,544件であり、22年度より106件の減少となった。これは、今年度から当会の会員管理システムの施設登録が変更され、検査部門ごとに施設登録のあった施設は「1施設・1施設番号」に統合したため、部門ごとに参加申込みしていた施設が「施設単位」で申込みするようになったことと、東日本大震災の影響によるものと考えられる。

- 6) 平成23年9月末に施設別報告書を、24年1月末に本年度報告書を参加施設に送付した。
- 7) 昨年に引き続き、日臨技精度管理調査総合報告会を平成24年3月3日（土）に「よみうりホール（東京都千代田区）」で開催し、参加者数は555名であった。

11 臨床検査データ標準化事業の推進

臨床検査室本来の評価は、良質で精度の高い検査データを24時間迅速に提供することであり、都道府県技師会の協力のもと、精度管理調査、標準化事業を通じて検査データの質と精度向上に積極的に取り組んでいる。

- 1) 本年度は、全国47都道府県技師会施設と登録衛生検査所の合計167基幹施設の参加を得て、データ標準化の実践と継続を推進した。
- 2) 平成23年度日臨技臨床検査データ標準化事業・全国代表者会議を5月14日（土）に日臨技会館で開催し、平成22年度事業報告を行い、平成23年度事業計画を策定した。
- 3) 平成22年度に当会会誌「医学検査」に掲載した『臨床検査精度管理調査の全国・地域別実施手順に関する指針』を、当会ホームページにも掲載した。
- 4) 標準化事業によって信頼性が検証された全国の検査室が共同して、国内で広く共有できる基準範囲を設定し会誌「医学検査」4月号に掲載した。英訳のうえ外国の学術誌に投稿するよう準備中である。
- 5) 調査試料に計量学的トレーサビリティに基づいた値付けを行うため、基準検査室（暫定）を設けた。
- 6) 平成22年度に認証された精度保証施設364施設に対し、平成23年4月1日から2年間有効の認証書を、5月に発送した。
- 7) 本年度の精度保証施設認証審査への申請施設数は122施設であり、全施設が認証された。
- 8) 平成23年4月3日付の朝日新聞にデータ標準化事業の取り組みと精度保証施設認証施設名を掲載し、広く事業を広報した。
- 9) 平成23年10月21日、12月5日、12月20日付の日本経済新聞に当会の意見広告が掲載されたが、12月20日の3回目は『検査データ標準化を推進』との題名で当会の取り組みを広報し、精度保証施設認証施設名を掲載した。

12 日本臨床検査標準協議会（JCCLS）事業への参画

日本臨床検査標準協議会へ当会から役員を派遣した。また、ISO/TC212国内検討委員会WG1、2、4、尿検査標準化委員会、標準採血法検討委員会、認証委員会、標準物質トレーサビリティ認証委員会へ委員を派遣し、事業に参画した。

13 日本医師会（JMA）精度管理調査事業への参画

日本医師会臨床検査精度管理検討委員会へ委員を派遣し、専門職種の立場から協力した。

◇ 公益事業部

14 日本医学検査学会

1) 学会ガイドラインの作成

学会ガイドラインを一部修正するとともに、学会規程ならびに支部学会規程を策定した。

学会あり方検討委員会の答申に沿って大都市での開催としていたが、諸問題が浮上し会場選定等について答申をやや緩和するとともに運営についても担当技師会がしやすいガイドラインとした。

2) 第60回日本医学検査学会

第60回日本医学検査学会は先の東日本大震災により開催が危ぶまれたが平成23年6月4日(土)5日(日)の両日、東京国際フォーラムを会場にメインテーマを「未来に繋がる臨床検査の創出」、サブテーマを「社会への還元を目指して」として開催。学会内容は震災により一部を修正され、日韓学生フォーラムが中止となり、緊急企画「東日本大震災緊急セミナー」が追加された。特別講演、教育講演、シンポジウム、教育カンファレンス、パネルディスカッション等が活発に行われた。

展示発表会は、91社の申し込みがあり、延べ約31,000名の入場者数で賑わった。

【入場者数】 総数 5,131名

有料入場者数：4,409名 無料入場者数：722名

味覚嗅覚教育講演参加者：256名

3) 学会組織委員会・学会運営部会

学会組織委員会、第61回日本医学検査学会運営部会を6月、12月、2月の3回、第62回日本医学検査学会運営部会を6月、2月の2回開催した

4) 第63回日本医学検査学会立候補届け

第63回日本医学検査学会の立候補届けが新潟県技師会からあり、指定会場となっていなかったため、学会組織委員会で現地調査を行った結果、会場が二分するものの車で3分の距離であり開催可能と判断し、理事会へ提案し承認された。

5) 平成23年度各地区学会全て終了

(1) 第86回北海道地区医学検査学会

会 期：平成23年10月22日(土)・23日(日)

会 場：とちちプラザ(北海道帯広市)

学会長：高野良二

参加者：508名

味覚嗅覚教育講演参加者：69名

(2) 第52回東北地区医学検査学会

会 期：平成23年10月15日(土)・16日(日)

会 場：山形テルサ(山形県山形市)

学会長：安孫子剛宏

参加者：856名

味覚嗅覚教育講演参加者：214名

(3) 第48回関東甲信地区医学検査学会

会 期：平成23年10月29日(土)・30日(日)

会 場：前橋市民文化会館(群馬県前橋市)

学会長：深澤恵治

参加者：1260名

味覚嗅覚教育講演参加者：75名

(4) 第50回中部地区医学検査学会

会 期：平成23年10月22日（土）・23日（日）

会 場：名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）

学会長：松本祐之

参加者：1165名

味覚嗅覚教育講演参加者：102名

(5) 第51回近畿地区医学検査学会

会 期：平成23年10月29日（土）・30日（日）

会 場：ピアザ淡海県民交流センター、コラボしが2 1
滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール（滋賀県大津市）

学会長：吉田 孝

参加者：1682名

味覚嗅覚教育講演参加者：52名

(6) 第44回中国四国地区医学検査学会

会 期：平成23年11月5日（土）・6日（日）

会 場：アスティー徳島（徳島県徳島市）

学会長：永峰康孝

参加者：1206名

味覚嗅覚教育講演参加者：73名

(7) 第46回九州地区医学検査学会

会 期：平成23年10月1日（土）・2日（日）

会 場：熊本保健科学大学（熊本県熊本市）

学会長：瀧口 巖

参加者：1342名

味覚嗅覚教育講演参加者：142名

学会開催に伴う味覚嗅覚教育講演受講者総数：983名

15 臨床検査技師認定機構

同機構で実施されている認定については引き続き関連学会との連携を密にし、各担当理事を派遣し情報収集と適正な運用をおこなった。

- 1) 認定輸血検査技師制度
- 2) 認定臨床微生物検査技師制度
- 3) 日本サイトメトリー技術者認定制度
- 4) 認定血液検査技師制度

16 日臨技認定センター

(Japanese Association of Medical Technologists Accreditation Center)

認定センターを組織する中央委員会、認定協議会、各認定審議会を確立し、付属するワーキンググループも方針に沿った活動をおこなった。

平成23年度の各認定試験は下記の通りである。

1) 認定一般検査技師制度

日 程：平成23年10月27日（日）

会 場：日本青年館

受験者：108名（申請111名）

2) 認定心電検査技師制度

日 程：平成23年10月20日（日）

会 場：日本教育会館

受験者：185名

3) 認定臨床染色体遺伝子検査技師制度

日 程：平成23年10月27日（日）

会 場：日本臨床衛生検査技師会館

受験者：臨床染色体 3名 遺伝子 5名

4) 認定センター中央委員会による合否判定

各認定検査技師制度において60%以上の正答を得た者を合格とした

(1) 認定一般検査技師

受験者108名中33名（合格率30.6%）

(2) 認定心電検査技師

受験者184名中145名（合格率78.8%）

(3) 認定臨床染色体遺伝子検査師

臨床染色体検査分野受験者3名中2名（合格率66.7%）

遺伝子検査分野受験者5名中4名（合格率80.0%）

各領域の認定期間は平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間

17 認定制度対策研修会

認定一般検査技師制度、認定心電技師制度、認定臨床染色体遺伝子取得者を対象とした生涯教育制度を基本とした研修会を各地区・都道府県より申請された研修会について理事会で認定しホームページに掲載し参加を呼び掛けた。

1) 認定一般検査技師研修会

平成23年 9月 石川県臨床検査技師会 長野県臨床検査技師会

山口県臨床検査技師会

平成23年10月 広島県臨床検査技師会 佐賀県臨床検査技師

平成23年11月 日臨技認定センター主催

平成24年 1月 岩手県臨床検査技師会

平成24年 2月 東北臨床検査技師会 中部圏支部一般検査研修会

東京都臨床検査技師会 熊本県臨床検査技師会

和歌山県臨床衛生検査技師会 長崎県臨床検査技師会

平成24年 3月 九州支部一般検査研修会 福岡県臨床衛生検査技師会

福島県臨床検査技師会 中四国支部一般検査研修会

2) 認定心電技師研修会

平成23年 8月 日臨技認定センター主催

平成23年10月 広島県臨床検査技師会

第60回日本医学検査学会開催前日、認定のためのスキルアップ研修会を学会担当の長野県が主催して開催し盛会裡に行われた

18 事業部による認定制度

日臨技総合監理技師制度についてグループ討議し、認定管理検査技師と総合監理技師2つのコースについての骨格がまとまり、平成24年度認定管理検査技師コースの募集を開始することとした。

19 その他の認定制度

当会以外団体が主導的に実施している認定制度は日臨技の立場を明確にして対応した。

20 会誌「医学検査」・会報JAMTの発行

毎月、会誌「医学検査」を発行しているが、平成23年からは発行を年6回とし会報JAMTを併冊とし効率化を図るとともに、ホームページにも会報をその都度アップし、リアルタイムな情報をいち早く会員へ伝達できる体制とした。

平成24年度の第61回日本医学検査学会からは、会員から抄録集が重い等のご意見を参考に抄録部分をDVD化した学会特集号とした。会員各位には必要箇所を各自プリントしていただき参加していただきたい。

21 ライブラリー等の出版

東日本大震災により紙の補給が滞ったため平成22年度発行予定であった尿沈渣検査法2010を遅れて発刊した。

22 公益事業の推進

1) 福島県民健康調査への協力

原発事故に伴う福島県民健康調査に人的協力をする事とした。

2) パイロット事業の街角ラボ

香川県高松市で香川県技師会に運営を委託した街角ラボ開設から1年を経過したが、ラボを設置しているデパートの集客力減少が響き苦しい運営を強いられている。

しかし香川県技師会は12月18日から週に2回、ラジオCM（20秒間）を流し、宣伝広告に力をいれ集客力のアップに努めている。

3) 国民を対象とした事業

国民を対象とした臨床検査の普及啓発ならびに国民に対する衛生思想の普及啓発を目的に各都道府県の協力を仰ぎ、次の事業をおこなった

(1) 乳がん撲滅啓発活動：9 ～ 10月

(2) 青少年のためのSTI予防啓発活動：通年

4) マタニティーフェスティバル支援

マタニティーフィットネス協会主催のマタニティーフェスタ2011へ参画し、妊婦の胎児4Dエコー体験を平成22年度に引き続き支援した。

超音波検査を担当する技師は首都圏の技師会からボランティアを募った。

また、今回からは臨床検査（ヘルスチェック）コーナーを併設し神奈川県技師会の協力を全面的に受け、動脈硬化・指尖ヘモグロビン濃度測定・指尖酸素飽和度測定等を行い盛会に開催された。

5) 医学会総会ケンサEXP02011支援

1週間にわたり東京ビッグサイトにおいて医学会総会ケンサEXP02011を支援する予定であったが、大震災により一旦中止されたが、規模を縮小しミニ体験コーナーとして東京科学技術館において開催され、東京・神奈川・埼玉の3技師会の協力を仰ぎ、ミニ体験とはいえ2万人を超える参加者があり大好評であった。

23 無料職業紹介事業の推進

- 1) 職業紹介協力者を含めて昨年度に引き続き事業の継続推進を図った。平成23年4月から24年2月までの採用決定者は2名であった。
- 2) 紹介事業業務軽減及び利用者の利便性を考慮したシステム化を引き続き検討した。

◇ 教育研修事業部

24 総合教育プログラムの推進

平成22年度策定の総合教育プログラムの内容に則って事業を進めた。また、教育制度向上のためプログラム自体に専門分野のみならず基礎分野も含め修正および改訂を実施している。また、全国研修会（臨地実習指導者研修会を除く）については録画DVDを作製し、全国の検査レベル向上の統一化を図っている。

25 生涯教育研修制度の推進

生涯教育研修制度を推進させるため支部を中心として都道府県技師会との連携を密にするため、平成24年度以降の生涯教育推進研修会助成金制度の整備を図っている。また、一般法人化に向けた各支部内における学術に関する組織体制の整備も進めた。これにより会員の研修会・学会等への参加数増加を目指し、履修率の向上を図った。

26 臨床検査技術教書の発行

臨床検査技師による臨床検査技師のための技術教本の第1弾として、一般検査分野に関する教本作成を平成24年度早々の発刊を目処に、現在最終の詰めを進めている。また、臨地実習ガイドラインの改訂版については年度内の発刊に向け進行中である。

27 日臨技研修会事業の推進

日臨技研修会は国民の視点に立ち、臨床検査技師として必要とされる政策的研修会と位置づけこれを実施した。

1) 日臨技による直接運営の研修会

(1) 脳死判定に関する研修会 ―法改正後1年を経過して―

開催日程：平成23年7月10日（日）

開催場所：学術総合センター（東京都）

参加者数：160名（募集－150名）

(2) 輸血の危機管理体制に関する全国研修会

開催日程：平成23年8月21日（日）

開催場所：日本教育会館（東京都）

参加者数：424名（募集－500名）

(3) 感染症対策における危機管理体制に関する研修会

開催日程：平成23年9月10日（土）

開催場所：東東京大学鉄門記念講堂（東京都）

参加者数：136名（募集－200名）

(4) 臨地実習指導者教育研修会

開催日程：平成23年12月3日（土）・4日（日）

開催場所：日臨技会館（東京都）

参加者数：32名（募集－80名）

(5) 医療安全管理者研修会（東京）

開催日程：平成24年11月12日（土）

開催場所：UDX秋葉原（東京都）

参加者数：98名（募集－200名）

(6) 医療安全管理者研修会（大阪）

開催日程：平成24年1月15日（日）

開催場所：ブリーゼプラザ小ホール（大阪府）

参加者数：66名（募集－200名）

2) 各支部（地区）運営で行う研修会

(1) 輸血に関する研修会（各支部で募集－60名）

①北海道地区 開催日程：平成23年10月1日（土）～2日（日）

開催場所：札幌医科大学

参加者数：55名（募集－60名）

②東北地区 開催日程：平成23年11月12日（土）～13日（日）

開催場所：山形大学医学部学生実習講義棟

参加者数：60名（募集－60名）

③中部地区 開催日程：平成23年9月3日（土）～4日（日）

開催場所：愛知医科大学

参加者数：54名（募集－60名）

- | | |
|-------|--|
| ④近畿地区 | 開催日程：平成23年9月4日（日）－台風による日数短縮
開催場所：和歌山県立医科大学附属病院基礎教育棟
参加者数：39名（募集－60名） |
| ⑤中国地区 | 開催日程：平成23年11月19日（土）～20日（日）
開催場所：下関市立中央病院
参加者数：35名（募集－60名） |
| ⑥四国地区 | 開催日程：平成23年10月15日（土）～16日（日）
開催場所：愛媛大学医学部附属病院
参加者数：35名（募集－60名） |
| ⑦九州地区 | 開催日程：平成23年9月17日（土）～18日（日）
開催場所：長崎大学
参加者数：59名（募集－60名） |

28 第58回国家試験問題評価

平成24年2月22日に実施された臨床検査技師国家試験問題についてその評価を実施した。またその結果を報告書として平成24年3月1日に厚生労働省へ提出した。

◇ 総務部・事務局

29 新法人移行に向けての整備

平成22年度第5回理事会において一般法人へ移行した後に公益認定取得を目指すことの議決がなされ、総会承認も得られ、これに基づいて移行に向けて定款・諸規程の整備等の準備をし、平成23年12月27日に移行の申請をし、平成24年3月16日に移行認可の答申がなされた。

30 創立60周年式典

平成23年11月11日（金）、品川プリンスホテルにおいて創立60周年式典を挙行了た。東日本大震災を考慮し、厚生労働大臣表彰を中心とした。

31 各種会議の開催

以下の各種会議を開催した。

1) 総会

- ① 平成23年度第1回総会
期日：平成23年5月14日（土）
会場：大森東急イン
- ② 平成23年度臨時総会
期日：平成23年11月12日（土）
会場：大森東急イン
- ③ 平成23年度第2回総会
期日：平成24年3月24日（土）

会場：大森東急イン

- 2) 代議員会
期日：平成24年3月24日（土）
会場：大森東急イン
- 3) 地区会長・都道府県技師会長合同会議
期日：平成23年9月11日（日）
会場：当会会館
- 4) 定例理事会(8回)
- 5) 臨時理事会(対面1回、書面1回)
- 6) 定例常務会(12回)
 - ① 人事委員会(1回)
 - ② 総合監理検査技師WG会議(1回)
 - ③ 認定管理検査技師制度準備委員会(2回)
 - ④ 認定監理検査技師制度検討委員会(2回)
 - ⑤ 日臨技総研設置検討委員会(2回)
- 7) 精度保障事業部会議(3回)
 - ① 検査値標準化部会(4回)
 - ② 精度管理調査部会(2回)
 - ③ 精度管理調査部会遺伝子WG会議(1回)
 - ④ 精度管理調査部会病理WG会議(1回)
 - ⑤ 精度管理調査部会臨床化学WG会議(5回)
 - ⑥ 精度管理調査部会免疫血清WG会議(1回)
 - ⑦ 精度管理調査部会輸血WG会議(1回)
 - ⑧ 精度管理調査部会細胞WG会議(1回)
 - ⑨ 精度管理調査部会生理WG会議(1回)
 - ⑩ 精度管理調査部会血液WG会議(3回)
 - ⑪ 精度管理調査部会微生物WG会議(1回)
 - ⑫ データ標準化事業全国代表担当国会議(1回)
 - ⑬ 精度管理調査部会定量部門システム打合せ会議(1回)
- 8) 公益事業部会議(2回)
 - ① 学会組織委員会(2回)
 - ② 第61回日本医学検査学会運営部会(3回)
 - ③ 第62回日本医学検査学会運営部会(2回)
 - ④ 日臨技中央認定委員会(1回)
 - ⑤ 日臨技認定センター認定制度協議会(1回)
 - ⑥ 認定心電検査技師試験WG会議(2回)
 - ⑦ 認定一般検査技師試験WG会議(2回)
 - ⑧ 認定染色体遺伝子検査師試験WG会議(2回)
 - ⑨ 認定一般検査技師資格更新WG会議(1回)
 - ⑩ 認定心電検査技師資格更新WG会議(1回)

- ⑪ 認定一般検査技師制度審議会(1回)
- ⑫ 認定心電検査技師制度審議会(1回)
- ⑬ 認定染色体遺伝子検査師制度審議会(1回)
- ⑭ 認定管理検査技師制度審議会(1回)
- 9) 総務部会議(2回)
 - ① 表彰委員会(1回)
 - ② 予算委員会(1回)
 - ③ 役員候補者選出委員会(2回)
- 10) 教育研修部
 - ① 一般技術教本編集委員会(3回)
- 11) 渉外法制部
 - ① 日韓代表者会議(1回)
 - ② 診療報酬対策委員会(1回、主にメール)
 - ③ 倫理委員会(3回)
- 12) 地区担当理事連絡会議(4回)
 - ① 支部幹事会(延べ4回)

32 共済事業の推進

- 1) 東日本大震災への対応
 - (1) 被災状況調査のため、才藤会長代行の他2名の役員を現地に派遣した。
 - (2) 当会の募集に呼応して、都道府県技師会から総計22,119,473円の義援金が集まった。
 - (3) 岩手県、宮城県、福島県技師会に各200万円、茨城県、千葉県技師会に各100万円の見舞金を共済会計から拠出した。
 - (4) 住居に甚大な被害があった者、または所得が減少した演題発表者の第60回日本医学検査学会参加費を免除した。
 - (5) 共済規程を一部改定して、被災会員に見舞金を支給した。

① Aランク：会員の死亡、家屋の流失・倒壊・全壊・居住不能の半壊・床上浸水	見舞金10万円、申請者127名
② Bランク：居住可能な住居の半壊	見舞金 5万円、申請者 78名
③ Cランク：住居の一部損壊	見舞金 2万円、申請者259名
合 計	473名 21,780,000円
 - (6) 申請のあった549名の被災会員の平成24年度会費を免除した。
 - (7) 東北地区技師会に見舞金22,119,473円を送金した。
- 2) その他の災害被災会員に対しても規程に則り対応した。
 - (1) 改定された共済規程を適用して、被災会員に見舞金を支給した。

① Aランク：会員の死亡、家屋の流失・倒壊・全壊・居住不能の半壊・床上浸水	見舞金10万円、申請者 3名
② Cランク：住居の一部損壊	見舞金 2万円、申請者 6名
合 計	473名 420,000円
 - (2) 申請のあった 8名の被災会員の平成24年度会費を免除した。

3) 臨床検査技師賠償責任保険の全員加入（年会費自動振替承認会員限定）

職能団体として社会的責任を果たす見地から、臨床検査業務行為者及び業務管理者（管理責任）の賠償責任を補償する「臨床検査技師賠償責任保険」の全員加入の実施を平成23年6月1日から開始した。

補償内容は、臨床検査技師賠償責任保険部分として、

対人事故：1事故1億円 保険期間中3億円

対物事故：1事故・保険期間中20万円

人格権侵害：1名・1事故・保険期間中100万円

初期対応費用：500万円

会務中のケガへの補償として、

死亡・後遺障害保険金：110万円

入院保険金日額：1,500円

通院保険金日額：1,000円

手術保険金：入院日額の10、20、または40倍である。

これにより、「日臨技リンクス」の全員加入部分及び「日臨技パートナー」の「班長・実務委員等のための年間補償制度」が「臨床検査技師賠償責任保険」に吸収される。

なお、検査業務に携わっていない会員は、上記「会務中のケガへの補償」部分の適用となる。

4) 日臨技リンクスの加入促進

当会会員並びにその家族の医療・傷害・がん・個人賠償責任をカバーする「日臨技リンクス」への加入促進活動を展開した。

5) 日臨技パートナーの補償内容変更と普及促進

平成23年度より「班長・実務委員等のための年間補償制度」部分が、新「臨床検査技師賠償責任保険」に移行されたが、その他の補償内容は継続されるので、引き続き、学会や研修会に参加する会員に対して“安心”を提供するべく加入促進を図っている。

6) JAMT共済ネット

当会ホームページに「JAMT共済ネット」（保険・各種会員割引制度・生活情報サービス）を掲載し会員福利厚生制度の普及推進を行った。

各種割引制度の内容は、

(1) 集団扱自動車保険（通常の掛け金より安い保険料）

(2) 自動車購入紹介制度（有利な条件での自動車購入が可能）

(3) バラエティーローン（融資制度）

(4) 住宅購入のアドバイス（積水ハウス） である。

33 表彰事業の推進

1) 平成22年度の各種表彰は、平成23年度第1回定期総会・第60回日本医学検査学会表彰式において執り行った。

永年職務精励者表彰1,152名をはじめ、会長賞 1名、功労賞 1名、優秀論文賞 4篇、優秀演題賞 5篇、特別奨励賞 2篇であった。

2) 平成23年の各賞被表彰候補者の推薦を依頼した。推薦依頼対象者は以下のとおりである。

尚、決定は表彰委員会の審査に基づき決定表彰は平成24年度に執り行うこととなる。

(1) 日臨技有功賞

- 会長賞・功労賞 : 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事
特別賞 : 日臨技会長

(2) 日臨技学術奨励賞

- 優秀論文賞 : 都道府県技師会長、地区会長、日臨技理事
会誌医学検査編集担当者および自薦
優秀演題賞 : 座長、学会長、学会査読者、日臨技理事および自薦
特別奨励賞 : 座長、学会長、学会査読者、都道府県技師会長、地区会長、
日臨技理事、医学検査編集者、医学検査査読者および自薦

3) 厚生労働大臣表彰候補者28名を選考し、厚労省に推薦した。

4) その他、結核研究奨励賞被表彰候補者を選考し同審査委員会へ推薦した。

34 ホームページの活用

当会運営の透明性を確保するため、各種情報公開、広報、会告等の迅速伝達を図るべく逐次整備を行った。

さらに、会員がウェブ上で登録や支払い、発行が行えるよう逐次整備中である。入退会手続き、日本医学検査学会事前登録（参加費納入）、会費請求書・領収書の発行は整備を完了した。

引き続き、日臨技主催の研修会への事前登録（参加費納入）、書籍購入（代金納入）なども整備を検討している。

35 広報活動の強化

1) 臨床検査の普及啓発のための「臨床検査技師紹介リーフレット」を都道府県技師会経由で国民、会員所属施設ほか関係施設へ配布した。

2) 各都道府県の「健康フェア」等に使用する目的で、都道府県技師会の依頼により臨床検査紹介のリーフレットを配付、またパネルの貸し出しを行っている。

3) 国民に向けた広報活動

- (1) 平成23年4月3日、朝日新聞全国版に「標準化事業及び認証施設一覧」を広告した。
(2) 平成23年5月1日、朝日新聞関東版に「第60回日本医学検査学会」を広告した。
(3) 平成23年8月29日、日本経済新聞「協力・業界団体メッセージ広告特集—震災復興に向けて」に広告を出した。
(4) 平成23年10月21日、11月9日、12月20日、日本経済新聞に意見広告を出した。
(5) 朝日新聞に地区学会案内を掲載した。
① 東北 10月7日
② 中部 10月13日、10月19日
③ 関甲信 10月18日
④ 中四国 10月26日

36 主務官庁への報告

以下の文書を厚生労働省へ提出した。

- 1) 「平成23年度事業計画書・予算書」
- 2) 「平成22年度事業報告書・決算書」
- 3) 「第60回日本医学検査学会報告書」

37 各種団体への派遣

以下の団体等に役員等を派遣した。

- 1) JICA
- 2) 国際医療技術財団 (JIMTEF)
- 3) 日本医師会
- 4) 日本臨床検査医学会
- 5) 日本糖尿病学会
- 6) 日本静脈経腸栄養学会
- 7) 日本臨床化学会
- 8) 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)
- 9) 日本臨床検査学教育協議会
- 10) 日本栄養療法推進協議会
- 11) 衛生検査所業公正取引協議会
- 12) 日本適合性認定協会臨床検査技術委員会
- 13) マタニティー&ベビーフェスタ
- 14) チーム医療推進方策検討委員会ワーキング (厚労省)
- 15) チーム医療推進のための大学職員の人材養成システムの確立選定委員会 (厚労省)
- 16) 医療機器センター
- 17) 日本衛生検査所協会
- 18) 医療関連サービス振興会
- 19) 黒住医学研究財団

38 監査

業務監査、会計監査を次の日程で受けた。

- 1) 平成23年4月20日 平成22年度期末監査
- 2) 平成23年10月20日・28日 平成23年度中間監査

39 会員数

平成24年2月29日現在の会員登録状況(JAMTIS)は、次のとおりである。

- ◇ 会員登録数 49,512名 (前年同期 50,042名)
- ◇ 継続会員数 47,346名 (前年同期 46,816名)
- ◇ 新入会員数 2,166名 (前年同期 3,226名)

平成23年度 社団法人 日本臨床衛生検査技師会 一般会計決算報告書

収 支 計 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目名	予算額	決算額	差異	(参考)当初予算額
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入				
入会金収入	6,000,000	4,360,000	1,640,000	6,000,000
正会員会費収入	500,000,000	499,550,000	450,000	500,000,000
賛助会員会費収入	4,750,000	4,450,000	300,000	4,750,000
会費収入計	510,750,000	508,360,000	2,390,000	510,750,000
(2) 事業収入				
研修会事業収入	5,000,000	2,122,000	2,878,000	5,000,000
施設認証料収入	17,500,000	10,150,000	7,350,000	17,500,000
事業収入計	22,500,000	12,272,000	10,228,000	22,500,000
(3) 会誌発行事業収入				
会誌広告	7,800,000	6,895,200	904,800	7,800,000
会誌収入	2,000,000	1,566,310	433,690	2,000,000
雑収入	500,000	466,982	33,018	500,000
会誌発行事業収入計	10,300,000	8,928,492	1,371,508	10,300,000
(4) 分担金収入				
広告費収入	5,500,000	5,486,667	13,333	3,000,000
分担金収入計	5,500,000	5,486,667	13,333	3,000,000
(5) 雑収入				
受取利息収入	10,000	611	9,389	10,000
雑収入	1,000,000	2,077,705	△ 1,077,705	1,000,000
雑収入計	1,010,000	2,078,316	△ 1,068,316	1,010,000
(6) 他会計繰入金収入				
学会事業特別会計繰入金収入	0	751,612	△ 751,612	0
運営基盤強化特別会計繰入金収入	330,555,000	235,000,000	95,555,000	234,085,000
他会計繰入金収入計	330,555,000	235,751,612	94,803,388	234,085,000
事業活動収入計	880,615,000	772,877,087	107,737,913	781,645,000
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
学術・技術振興事業費支出	27,500,000	25,123,636	2,376,364	27,500,000
国際協力事業費支出	7,800,000	2,228,950	5,571,050	7,800,000
精度保障事業費支出	45,510,000	37,647,016	7,862,984	45,510,000
就労支援事業費支出	11,300,000	8,109,825	3,190,175	11,300,000
国民医療向上・安全対策事業費支出	102,520,000	94,821,445	7,698,555	78,550,000
教育研修事業費支出	53,150,000	51,591,251	1,558,749	53,150,000
会誌発行事業費支出	99,750,000	111,615,141	△ 11,865,141	99,750,000
渉外事業費支出	11,250,000	4,927,788	6,322,212	11,250,000
組織対策事業費支出	204,500,000	189,234,549	15,265,451	149,500,000
事業費支出合計	563,280,000	525,299,601	37,980,399	484,310,000
(2) 管理費支出				
組織運営費支出	82,590,000	64,210,036	18,379,964	122,590,000
事務費支出	60,090,000	45,735,361	14,354,639	60,090,000
管理費支出	31,155,000	23,330,031	7,824,969	31,155,000
管理費支出合計	173,835,000	133,275,428	40,559,572	213,835,000
(3) 他会計への繰入金支出				
会館特別会計繰出金支出	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
共済制度特別会計繰出金支出	51,500,000	51,500,000	0	1,500,000
精度管理会計繰出金支出	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000
運営基盤強化特別会計繰出金支出	0	18,189,180	△ 18,189,180	0
学会特別会計繰出金支出	30,000,000	20,000,000	10,000,000	20,000,000
他会計への繰入金支出合計	123,500,000	131,689,180	△ 8,189,180	63,500,000
事業活動支出計	860,615,000	790,264,209	70,350,791	761,645,000
事業活動収支差額	20,000,000	△ 17,387,122	37,387,122	20,000,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000
当期収支差額	0	△ 17,387,122	17,387,122	0
前期繰越収支差額	0	18,189,180	△ 18,189,180	0
次期繰越収支差額	0	802,058	△ 802,058	0

収 支 計 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目名	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
(1) 会費収入				
入会金収入	6,000,000	4,360,000	1,640,000	2180名
正会員会費収入	500,000,000	499,550,000	450,000	4955名
賛助会員会費収入	4,750,000	4,450,000	300,000	89口
会費収入計	510,750,000	508,360,000	2,390,000	
(2) 事業収入				
研修会事業収入	5,000,000	2,122,000	2,878,000	臨地実習、テキスト代(脳死、輸血、感染、医療安全研修会)
施設認証料収入	17,500,000	10,150,000	7,350,000	施設認証料
事業収入計	22,500,000	12,272,000	10,228,000	
(3) 会誌発行事業収入				
会誌広告	7,800,000	6,895,200	904,800	会誌「医学検査」
会誌収入	2,000,000	1,566,310	433,690	別冊代、投稿超過料、抄録代
雑収入	500,000	466,982	33,018	文献一部使用料他
会誌発行事業収入計	10,300,000	8,928,492	1,371,508	
(4) 分担金収入				
広告費収入	5,500,000	5,486,667	13,333	事務手数料
分担金収入計	5,500,000	5,486,667	13,333	
(5) 雑収入				
受取利息収入	10,000	611	9,389	
雑収入	1,000,000	2,077,705	△ 1,077,705	前年度会費、再発行手数料、DVD代
雑収入計	1,010,000	2,078,316	△ 1,068,316	
(6) 他会計繰入金収入				
学会事業特別会計繰入金収入	0	751,612	△ 751,612	第60回医学検査学会特別会計
運営基盤強化特別会計繰入金収入	330,555,000	235,000,000	95,555,000	
他会計繰入金収入計	330,555,000	235,751,612	94,803,388	
事業活動収入計	880,615,000	772,877,087	107,737,913	
(1) 事業費支出				
学術・技術振興事業費支出	27,500,000	25,123,636	2,376,364	
会議費支出	200,000	18,676	181,324	
旅費交通費支出	1,100,000	135,960	964,040	学会場視察費
通信運搬費支出	200,000	0	200,000	
什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	
筆耕印刷費支出	300,000	0	300,000	
賃借料支出	100,000	0	100,000	
諸謝金支出	100,000	0	100,000	
助成金支出	25,000,000	24,969,000	31,000	地区学会補助金
調査費支出	100,000	0	100,000	
図書費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	100,000	0	100,000	
国際協力事業費支出	7,800,000	2,228,950	5,571,050	
会議費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	600,000	0	600,000	
通信運搬費支出	100,000	0	100,000	
什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	
筆耕印刷費支出	100,000	0	100,000	
賃借料支出	100,000	0	100,000	
諸謝金支出	100,000	0	100,000	
諸会費支出	1,300,000	1,091,977	208,023	IFBLS会費
調査費支出	5,000,000	1,128,670	3,871,330	日韓対応費用、医療技術交流セミナー共催金
図書費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	100,000	8,303	91,697	
精度保障事業費支出	45,510,000	37,647,016	7,862,984	
会議費支出	200,000	0	200,000	
旅費交通費支出	15,800,000	3,311,420	12,488,580	標準化代表者会議、精度保証事業部会議他
通信運搬費支出	50,000	53,565	△ 3,565	送料
什器備品費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
筆耕印刷費支出	50,000	536,340	△ 486,340	H22報告書翻訳料、H23報告書
賃借料支出	150,000	108,150	41,850	会議室使用料
諸謝金支出	50,000	0	50,000	
諸会費支出	250,000	250,000	0	JCCLS会費
精度保証強化事業費支出	28,760,000	33,387,541	△ 4,627,541	送料、リース料、セミナー助成金、認証証作製発送、事業助成金
図書費支出	50,000	0	50,000	
雑支出	50,000	0	50,000	
就労支援事業費支出	11,300,000	8,109,825	3,190,175	

給料手当費支出	8,000,000	7,615,145	384,855	職員給与
会議費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	1,400,000	411,680	988,320	職業紹介
通信運搬費支出	500,000	83,000	417,000	切手代
什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	
筆耕印刷費支出	100,000	0	100,000	
賃借料支出	100,000	0	100,000	
諸謝金支出	500,000	0	500,000	
諸会費支出	100,000	0	100,000	
調査費支出	100,000	0	100,000	
図書費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	100,000	0	100,000	
国民医療向上・安全対策事業費支出	102,520,000	94,821,445	7,698,555	
会議費支出	200,000	26,496	173,504	マタニティ&ベビーフェスタ他
旅費交通費支出	200,000	22,440	177,560	日臨技企画STI
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	
什器備品費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
筆耕印刷費支出	100,000	5,324	94,676	コピー代(マタニティ&ベビーフェスタ)
賃借料支出	100,000	0	100,000	
諸謝金支出	100,000	55,555	44,445	日臨技企画STI
調査費支出	50,000	0	50,000	
図書費支出	50,000	0	50,000	
国民健康増進広報費支出	78,970,000	72,242,230	6,727,770	新聞広告,マタニティ,検査のはなし,がん,STI助成金,医学会総会
国民医療助成金	22,500,000	22,469,400	30,600	国民医療助成金
雑支出	100,000	0	100,000	
教育研修事業費支出	53,150,000	51,591,251	1,558,749	
臨時雇賃金支出	50,000	0	50,000	
会議費支出	100,000	80,894	19,106	研修会賄費
旅費交通費支出	5,450,000	5,407,295	42,705	教育研修事業部,認定監理,管理,直轄研修会
通信運搬費支出	200,000	174,310	25,690	修了証発送,研修会関連送料
什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	400,000	178,500	221,500	封筒(履修通知書,修了証書)
筆耕印刷費支出	2,400,000	1,910,790	489,210	研修会用(テキスト,修了証書,DVD作製)
賃借料支出	3,600,000	1,876,564	1,723,436	会議室使用料
諸謝金支出	1,200,000	982,216	217,784	講師料
助成金支出	39,450,000	40,980,682	△ 1,530,682	助成金(教育研修,輸血,味覚嗅覚研修会)
雑支出	200,000	0	200,000	
会誌発行事業費支出	99,750,000	111,615,141	△ 11,865,141	
会議費支出	50,000	0	50,000	
旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
通信運搬費支出	18,100,000	16,680,781	1,419,219	会誌「医学検査」
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
筆耕印刷費支出	69,000,000	88,945,770	△ 19,945,770	会誌「医学検査」
賃借料支出	100,000	0	100,000	
諸謝金支出	2,100,000	390,000	1,710,000	査読料
調査費支出	50,000	0	50,000	
委託費支出	10,200,000	5,598,590	4,601,410	会誌「医学検査」
雑支出	50,000	0	50,000	
渉外事業費支出	11,250,000	4,927,788	6,322,212	
会議費支出	200,000	137,368	62,632	
旅費交通費支出	7,700,000	3,708,380	3,991,620	渉外法制部会議,診療報酬,関連団体折衝他
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	
什器備品費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
筆耕印刷費支出	500,000	0	500,000	
賃借料支出	600,000	0	600,000	
諸謝金支出	200,000	0	200,000	
諸会費支出	700,000	100,000	600,000	関連団体
調査費支出	600,000	554,400	45,600	メディアファックス
図書費支出	500,000	427,640	72,360	MTJ購読料
雑支出	100,000	0	100,000	
組織対策事業費支出	204,500,000	189,234,549	15,265,451	
会議費支出	50,000	0	50,000	
旅費交通費支出	6,050,000	2,853,350	3,196,650	全国会長会議,地区(支部)連絡協議会
通信運搬費支出	5,500,000	7,264,531	△ 1,764,531	手数料(口座引落,CV),会員証発送費,CV(用紙,発送)
什器備品費支出	100,000	0	100,000	
消耗品費支出	3,500,000	1,952,856	1,547,144	会員証作成費,会員バッヂ
筆耕印刷費支出	250,000	705,232	△ 455,232	
助成金支出	128,350,000	117,363,080	10,986,920	賠償責任保険料,地区会議補助金
調査費支出	4,100,000	4,000,000	100,000	地区活動補助金

広報対策費支出	100,000	0	100,000	
システム管理費支出	55,500,000	55,095,500	404,500	ドメイン使用料,事務所内セキュリティ対策,無停電装置
雑支出	1,000,000	0	1,000,000	
事業費支出合計	563,280,000	525,299,601	37,980,399	
(2) 管理費支出				
組織運営費支出	82,590,000	64,210,036	18,379,964	
会議費支出	2,600,000	727,992	1,872,008	会議賄費
旅費交通費支出	22,850,000	21,304,580	1,545,420	総会,理事会,常務会,監査,各種会議他
通信運搬費支出	18,000,000	22,474,720	△ 4,474,720	インターネット使用料,総会委任状(発送、回収)
什器備品費支出	500,000	13,800	486,200	事務所内ロッカー
消耗品費支出	3,500,000	1,768,891	1,731,109	総会表彰用楯,副賞,永年表彰関連
筆耕印刷費支出	3,000,000	5,779,127	△ 2,779,127	総会委任状,総会資料,永年表彰状,封筒他
賃借料支出	2,500,000	741,979	1,758,021	総会会場使用料,PCリース代
諸謝金支出	3,830,000	3,545,000	285,000	弁護士,会計士,税理士委託料
諸会費支出	10,000	3,500	6,500	
調査費支出	10,000,000	685,734	9,314,266	震災調査,公益法人制度対策費
図書費支出	100,000	0	100,000	
広報費支出	5,500,000	1,534,749	3,965,251	ホームページサーバー,学会新聞広告費,駅広告費
創立60周年記念事業費支出	10,000,000	5,503,964	4,496,036	60周年事業関連費用
雑支出	200,000	126,000	74,000	現行法令集
事務費支出	60,090,000	45,735,361	14,354,639	
臨時雇賃金支出	1,000,000	405,300	594,700	アルバイト料
法定福利費支出	7,000,000	6,829,104	170,896	社会保険料
給料手当費支出	50,000,000	37,543,081	12,456,919	役員・事務職員
福利厚生費支出	890,000	282,670	607,330	
旅費交通費支出	600,000	490,280	109,720	会務による事務職員旅費交通費
雑支出	600,000	184,926	415,074	雑費
管理費支出	31,155,000	23,330,031	7,824,969	
通信運搬費支出	5,900,000	2,667,669	3,232,331	切手,宅急便,振返手数料,FAX
什器備品費支出	200,000	81,934	118,066	プリンター,冷蔵庫
消耗品費支出	4,200,000	2,714,883	1,485,117	コピー機使用料,事務用品
修繕費支出	500,000	46,588	453,412	プリンター交換部品
筆耕印刷費支出	1,600,000	873,875	726,125	理事会議事録,名刺
光熱水料費支出	1,900,000	1,392,069	507,931	上下水道,料電気料
保険料支出	1,400,000	997,010	402,990	各種保険料(役員・職員)
リース料	1,555,000	1,221,045	333,955	電話機,FAX,コピー機
保守料	2,500,000	2,598,350	△ 98,350	総合情報管理システム,会計システム他
租税公課支出	6,530,000	6,620,400	△ 90,400	消費税,固定資産税,印紙代
諸会費支出	120,000	113,000	7,000	町内会費,祭礼会費
図書費支出	150,000	167,366	△ 17,366	新聞代,資料
委託管理費支出	3,600,000	3,581,592	18,408	会館管理委託料
雑支出	1,000,000	254,250	745,750	慶弔費
管理費支出合計	173,835,000	133,275,428	40,559,572	
(3) 他会計への繰入金支出				
会館特別会計繰入金支出	12,000,000	12,000,000	0	
共済制度特別会計繰入金支出	51,500,000	51,500,000	0	
精度管理会計繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0	
運営基盤強化特別会計繰入金支出	0	18,189,180	△ 18,189,180	平成22年度収支差額繰出
学会特別会計繰入金支出	30,000,000	20,000,000	10,000,000	
他会計への繰入金支出合計	123,500,000	131,689,180	△ 8,189,180	
事業活動支出計	860,615,000	790,264,209	70,350,791	
事業活動収支差額	20,000,000	△ 17,387,122	37,387,122	
II 投資活動収支の部				
投資活動収入計	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
財務活動収入計	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費	20,000,000	0	20,000,000	
当期収支差額	0	△ 17,387,122	17,387,122	
前期繰越収支差額	0	18,189,180	△ 18,189,180	
次期繰越収支差額	0	802,058	△ 802,058	

貸借対照表

平成24年3月31日現在

一般会計

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	343,610	428,205	△ 84,595
当座預金みずほ銀行	1,713	1,713	0
普通預金みずほ銀行	418,219,003	409,939,926	8,279,077
普通預金みずほ銀行(源泉口)	15,000	18,000	△ 3,000
普通預金三菱東京UFJ銀行	3,069,656	1,848,241	1,221,415
普通預金三菱東京UFJ銀行(給与口)	3,597,240	2,088,235	1,509,005
郵便貯金	511,816	629,015	△ 117,199
振替貯金	612,890	167,230	445,660
定額貯金	5,500,000	5,500,000	0
現金預金合計	431,870,928	420,620,565	11,250,363
(2) その他流動資産			
受取手形	2,706,600	4,789,200	△ 2,082,600
仮払金	2,625,368	12,160,468	△ 9,535,100
その他流動資産合計	5,331,968	16,949,668	△ 11,617,700
流動資産合計	437,202,896	437,570,233	△ 367,337
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
什器備品	15,593,318	15,593,318	0
什器備品減価償却累計額	△ 10,563,376	△ 8,686,947	△ 1,876,429
電話加入権	172,200	172,200	0
ソフトウェア	53,504,500	3,522,575	49,981,925
その他固定資産合計	58,706,642	10,601,146	48,105,496
固定資産合計	58,706,642	10,601,146	48,105,496
資産合計	495,909,538	448,171,379	47,738,159
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,435,186	7,271,318	△ 5,836,132
前受金	429,396,000	409,097,000	20,299,000
預り金	3,612,240	2,106,235	1,506,005
仮受金	1,957,412	906,500	1,050,912
流動負債合計	436,400,838	419,381,053	17,019,785
負債合計	436,400,838	419,381,053	17,019,785
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	59,508,700	28,790,326	30,718,374
正味財産合計	59,508,700	28,790,326	30,718,374
負債及び正味財産合計	495,909,538	448,171,379	47,738,159

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

一般会計

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
受取入会金	4,360,000	6,418,000	△ 2,058,000
正会員受取会費	499,550,000	504,380,000	△ 4,830,000
賛助会員受取会費	4,450,000	4,100,000	350,000
受取会費計	508,360,000	514,898,000	△ 6,538,000
② 事業収益			
研修会事業収益	2,122,000	2,450,000	△ 328,000
学会事業収益	0	124,708,057	△ 124,708,057
施設認証料収益	10,150,000	0	10,150,000
事業収益計	12,272,000	127,158,057	△ 114,886,057
③ 会誌発行事業収入			
会誌広告	6,895,200	18,330,000	△ 11,434,800
会誌収益	1,566,310	1,549,038	17,272
会誌分担金収益	0	19,151,870	△ 19,151,870
雑収益	466,982	392,825	74,157
会誌発行事業収入計	8,928,492	39,423,733	△ 30,495,241
④ 分担金収益			
広告費収益	5,486,667	0	5,486,667
分担金収益計	5,486,667	0	5,486,667
⑤ 雑収益			
受取利息	611	354	257
雑収益	2,077,705	1,605,909	471,796
雑収益計	2,078,316	1,606,263	472,053
⑥ 他会計からの繰入額			
学会事業特別会計からの繰入額	751,612	0	751,612
運営基盤強化特別会計からの繰入額	235,000,000	80,000,000	155,000,000
他会計からの繰入額計	235,751,612	80,000,000	155,751,612
経常収益計	772,877,087	763,086,053	9,791,034
(2) 経常費用			
① 事業費			
学術・技術振興事業費	25,123,636	155,438,106	△ 130,314,470
会議費	18,676	77,670	△ 58,994
旅費交通費	135,960	855,379	△ 719,419
助成金	24,969,000	19,797,000	5,172,000
学会事業費	0	134,708,057	△ 134,708,057
国際協力事業費	2,228,950	5,176,267	△ 2,947,317
諸会費	1,091,977	1,105,471	△ 13,494
調査費	1,128,670	4,066,311	△ 2,937,641
雑費	8,303	4,485	3,818
精度保障事業費	37,647,016	41,265,926	△ 3,618,910
会議費	0	11,000	△ 11,000
旅費交通費	3,311,420	5,188,395	△ 1,876,975
通信運搬費	53,565	55,825	△ 2,260
筆耕印刷費	536,340	0	536,340
賃借料	108,150	0	108,150
諸会費	250,000	250,000	0
調査費	0	35,760,706	△ 35,760,706
精度保証強化事業費	33,387,541	0	33,387,541
就労支援事業費	8,109,825	9,554,573	△ 1,444,748
給料手当	7,615,145	7,981,154	△ 366,009
会議費	0	35,000	△ 35,000
旅費交通費	411,680	1,330,390	△ 918,710
通信運搬費	83,000	199,562	△ 116,562
消耗品費	0	8,467	△ 8,467
国民医療向上・安全対策事業費	94,821,445	70,374,271	24,447,174
会議費	26,496	136,290	△ 109,794
旅費交通費	22,440	100,550	△ 78,110
筆耕印刷費	5,324	0	5,324
諸謝金	55,555	0	55,555
医療安全対策費	0	1,215,331	△ 1,215,331
広報費	72,242,230	44,188,880	28,053,350
国民健康増進協力事業費	0	2,465,420	△ 2,465,420
国民医療助成金	22,469,400	22,267,800	201,600
教育研修事業費	51,591,251	38,687,590	12,903,661

会議費	80,894	154,793	△ 73,899
旅費交通費	5,407,295	3,175,270	2,232,025
通信運搬費	174,310	92,810	81,500
消耗品費	178,500	0	178,500
筆耕印刷費	1,910,790	469,350	1,441,440
賃借料	1,876,564	0	1,876,564
諸謝金	982,216	90,000	892,216
助成金	40,980,682	34,705,367	6,275,315
会誌発行事業費	111,615,141	168,038,529	△ 56,423,388
通信運搬費	16,680,781	36,121,006	△ 19,440,225
消耗品費	0	54,600	△ 54,600
筆耕印刷費	88,945,770	118,014,522	△ 29,068,752
諸謝金	390,000	255,000	135,000
委託費	5,598,590	13,585,801	△ 7,987,211
雑費	0	7,600	△ 7,600
渉外事業費	4,927,788	8,221,412	△ 3,293,624
会議費	137,368	234,271	△ 96,903
旅費交通費	3,708,380	5,369,680	△ 1,661,300
諸会費	100,000	110,000	△ 10,000
調査費	554,400	2,018,979	△ 1,464,579
図書費	427,640	372,952	54,688
雑費	0	115,530	△ 115,530
組織対策事業費	134,634,549	65,683,107	68,951,442
旅費交通費	2,853,350	1,085,110	1,768,240
通信運搬費	7,264,531	2,541,478	4,723,053
消耗品費	1,952,856	1,931,462	21,394
筆耕印刷費	705,232	18,861,502	△ 18,156,270
助成金	117,363,080	14,291,780	103,071,300
調査費	4,000,000	4,000,000	0
広報対策費	0	281,610	△ 281,610
システム管理費	495,500	22,690,165	△ 22,194,665
事業費計	470,699,601	562,439,781	△ 91,740,180
② 管理費			
組織運営費	64,210,036	49,469,014	14,741,022
会議費	727,992	1,861,516	△ 1,133,524
旅費交通費	21,304,580	24,795,715	△ 3,491,135
通信運搬費	22,474,720	3,406,779	19,067,941
什器備品費	13,800	4,095,000	△ 4,081,200
消耗品費	1,768,891	1,856,650	△ 87,759
筆耕印刷費	5,779,127	762,090	5,017,037
賃借料	741,979	1,308,409	△ 566,430
諸謝金	3,545,000	3,211,888	333,112
諸会費	3,500	0	3,500
調査費	685,734	105,420	580,314
広報費	1,534,749	8,006,957	△ 6,472,208
創立60周年記念事業費	5,503,964	0	5,503,964
雑費	126,000	58,590	67,410
事務費	45,735,361	45,907,187	△ 171,826
臨時雇賃金	405,300	0	405,300
法定福利費	6,829,104	6,323,773	505,331
給料手当費	37,543,081	38,087,116	△ 544,035
福利厚生費	282,670	331,573	△ 48,903
旅費交通費	490,280	928,790	△ 438,510
雑費	184,926	235,935	△ 51,009
管理費	23,330,031	24,634,891	△ 1,304,860
通信運搬費	2,667,669	2,689,131	△ 21,462
什器備品費	81,934	1,919,070	△ 1,837,136
消耗品費	2,714,883	3,397,013	△ 682,130
修繕費	46,588	31,164	15,424
筆耕印刷費	873,875	930,725	△ 56,850
光熱水料費	1,392,069	1,628,857	△ 236,788
保険料	997,010	1,218,323	△ 221,313
リース料	1,221,045	1,238,580	△ 17,535
保守料	2,598,350	2,268,000	330,350
租税公課	6,620,400	4,989,565	1,630,835
諸会費	113,000	116,500	△ 3,500
図書費	167,366	233,041	△ 65,675
委託管理費	3,581,592	3,565,842	15,750
雑費	254,250	409,080	△ 154,830
管理費計	133,275,428	120,011,092	13,264,336
③ 減価償却費			

什器備品減価償却費	1,876,429	1,658,523	217,906
ソフトウェア減価償却費	4,618,075	817,886	3,800,189
減価償却費計	6,494,504	2,476,409	4,018,095
④ 他会計への繰出額			
会館特別会計繰出金支出	12,000,000	12,000,000	0
共済制度特別会計繰出金支出	51,500,000	1,500,000	50,000,000
精度管理会計繰出金支出	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
運営基盤強化特別会計繰出金支出	18,189,180	24,865,977	△ 6,676,797
学会特別会計繰出金	20,000,000	0	20,000,000
他会計への繰出額計	131,689,180	78,365,977	53,323,203
経常費用計	742,158,713	763,293,259	△ 21,134,546
当期経常増減額	30,718,374	△ 207,206	30,925,580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,718,374	△ 207,206	30,925,580
一般正味財産期首残高	28,790,326	28,997,532	△ 207,206
一般正味財産期末残高	59,508,700	28,790,326	30,718,374
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,508,700	28,790,326	30,718,374

財 産 目 録

[一般会計]

平成24年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		
科 目	区 分	金 額
現金	当日手元有高	343,610
当座預金	みずほ銀行大森支店	1,713
普通預金	みずほ銀行大森支店 源泉口 15,000円 みずほ銀行大森支店 418,219,003円 三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 3,069,656円 三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店 給与口 3,597,240円 三井住友銀行大森支店 0円	424,900,899
郵便貯金	大森駅前郵便局	511,816
振替貯金		612,890
定額預金	大森駅前郵便局定額貯金	5,500,000
受取手形	東広社 (61- 1号分) 1,653,600円 東広社 (61- 2号分) 1,053,000円 (注)受取手形はこの他に裏書高 0円である。	2,706,600
仮払金	IFBLS会費,駅広告費,会場使用料,第61回学会会計,第62回学会会計他	2,625,368
什器備品	別紙参照	15,593,318
什器備品減価償却累計額		△ 10,563,376
電話加入権	4回線	172,200
ソフトウェア	別紙参照	53,504,500
資 産 の 部 合 計		495,909,538
負 債 の 部		
未払金	1.郵政事業(株) 金額:1,407,340円 支払予定:4月27日	1,435,186
	2.マルテックス(株) 金額:27,846円 支払予定:4月27日	
前受金	平成24年度会費, 賛助会費, 会誌売分	429,396,000
預り金	源泉所得税, 住民税, 雇用保険料, 健康保険料, 厚生年金保険料等	3,612,240
仮受金	認定料, 会費返金対象者他	1,957,412
負 債 の 部 合 計		436,400,838
差 引 正 味 財 産		59,508,700

一般会計減価償却財産目録

平成24年3月31日現在 (単位：円)

取得年度	科目	区分	購入金額	耐用年数	経過年数	償却後残高
H. 2	什器備品	金庫	131,222	20	22	6,562
H. 6	"	会議用テーブル及び椅子 28台	764,742	15	18	30,590
H. 6	"	キャビネット上置両開ガラス 2台	101,802	15	18	4,073
H. 6	"	スチール棚	50,470	15	18	2,019
H. 18	"	1Fパーテーション工事	486,517	3	6	14,596
H. 18	"	JAMTIS DBサーバ	3,538,025	5	6	176,902
H. 18	"	JAMTIS WEBサーバOS 2003	652,309	5	6	32,616
H. 18	"	JAMTIS WEBサーバ	652,309	5	6	32,616
H. 18	"	JAMTIS ファイルサーバ	1,127,281	5	6	56,365
H. 18	"	JAMTIS 抄録変換サーバ	652,516	5	6	32,626
H. 18	"	サーバ用棚	1,264,173	8	6	399,008
H. 20	"	自動体外除細動装置一式	480,952	4	4	110,219
H. 21	"	JAMTISサーバー用無停電バッ テリー	126,000	3	3	0
H. 23	"	会員証印刷機カート発行システムIDMK 1200	1,365,000	5	2	1,069,250
H. 23	"	JAMTIS変更ハードウェア一式	4,200,000	4	2	3,062,500
		小 計	15,593,318			5,029,942
H. 18	ソフトウェア	事務所システム機能変更	1,470,000	5	6	0
H. 18	"	新会計基準対応マスター	157,500	5	6	0
H. 19	"	公益法人会計システム	703,500	5	5	0
H. 22	"	検査値標準化事業集計ソフト	126,000	3	2	42,000
H. 22	"	パッケージソフト みずほファクター	105,000	3	2	35,000
H. 23	"	JAMTIS変更ソフトウェア一式	3,150,000	5	2	2,467,500
H. 23	"	新JAMTIS構築費用一式	54,600,000	5	1	50,960,000
		小 計	60,312,000			53,504,500
		合 計	75,905,318			58,534,442

収 支 計 算 書 総 括 表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

社団法人 日本臨床衛生検査技師会

(単位:円)

科目名	一般会計	会館特別会計	出版特別会計	共済制度特別会計	退職金特別会計	精度管理事業特別会計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 会費収入	508,360,000	0	0	0	0	0
(2) 事業収入	12,272,000	0	33,175,796	0	0	129,951,000
(3) 会誌発行事業収入	8,928,492	0	0	0	0	0
(4) 学会参加費	0	0	0	0	0	0
(5) 広告料収入	0	0	0	0	0	0
(6) 分担金収入	5,486,667	0	0	0	0	0
(7) 雑収入	2,078,316	0	103,340	800	0	0
(8) 特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
(9) 他会計繰入金収入	235,751,612	12,000,000	0	51,894,000	0	30,000,000
事業活動収入計	772,877,087	12,000,000	33,279,136	51,894,800	0	159,951,000
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出	525,299,601	0	11,899,205	31,996,910	6,999,998	161,580,512
(2) 管理費支出	133,275,428	5,112,450	0	0	210	0
(3) 他会計への繰入金支出	131,689,180	0	394,000	0	0	0
(4) その他支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	790,264,209	5,112,450	12,293,205	31,996,910	7,000,208	161,580,512
事業活動収支差額	△ 17,387,122	6,887,550	20,985,931	19,897,890	△ 7,000,208	△ 1,629,512
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 17,387,122	6,887,550	20,985,931	19,897,890	△ 7,000,208	△ 1,629,512
前期繰越収支差額	18,189,180	21,537,880	45,017,324	34,592,723	46,152,743	6,294,158
次期繰越収支差額	802,058	28,425,430	66,003,255	54,490,613	39,152,535	4,664,646

科目名	運営基盤強化特別会計	認定センター事業特別会計	第000回日本医学検査学会会計	第01回日本医学検査学会会計	第02回日本医学検査学会会計	内部取引消去	合計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 会費収入	0	0	0	0	0	0	508,360,000
(2) 事業収入	0	8,435,000	0	0	0	0	183,833,796
(3) 会誌発行事業収入	0	0	0	0	0	0	8,928,492
(4) 学会参加費	0	0	128,520,000	0	0	0	128,520,000
(5) 広告料収入	0	0	5,549,700	0	0	0	5,549,700
(6) 分担金収入	0	0	0	0	0	0	5,486,667
(7) 雑収入	3,000	0	7,652,396	0	0	0	9,837,852
(8) 特定資産取崩収入	235,000,000	0	0	0	0	0	235,000,000
(9) 他会計繰入金収入	18,189,180	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	△ 377,834,792	0
事業活動収入計	253,192,180	8,435,000	151,722,096	10,000,000	10,000,000	△ 377,834,792	1,085,516,507
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出	0	7,037,128	128,085,656	0	0	0	872,899,010
(2) 管理費支出	0	0	12,884,828	0	0	0	151,272,916
(3) 他会計への繰入金支出	235,000,000	0	10,751,612	0	0	△ 377,834,792	0
(4) その他支出	18,189,180	0	0	0	0	0	18,189,180
事業活動支出計	253,189,180	7,037,128	151,722,096	0	0	△ 377,834,792	1,042,361,106
事業活動収支差額	3,000	1,397,872	△ 0	10,000,000	10,000,000	0	43,155,401
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	3,000	1,397,872	0	10,000,000	10,000,000	0	43,155,401
前期繰越収支差額	889,403	33,885,162	0	0	0	0	206,558,573
次期繰越収支差額	892,403	35,283,034	0	10,000,000	10,000,000	0	249,713,974

貸借対照表総括表

平成24年3月31日現在

社団法人 日本臨床衛生検査技師会

(単位:円)

科目名	一般会計	会館特別会計	出版特別会計	共済制度特別会計	退職金特別会計	精度管理事業特別会計
I 資産の部						
1. 流動資産	437,202,896	28,425,430	75,974,708	54,490,613	39,152,535	4,664,646
(1) 現金預金	431,870,928	28,425,430	66,049,535	54,490,613	39,152,535	4,456,746
(2) その他流動資産	5,331,968	0	9,925,173	0	0	207,900
2. 固定資産	58,706,642	369,023,696	0	0	0	37,597,001
(1) 特定資産	0	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産	58,706,642	369,023,696	0	0	0	37,597,001
資産合計	495,909,538	397,449,126	75,974,708	54,490,613	39,152,535	42,261,647
II 負債の部						
1. 流動負債	436,400,838	0	46,280	0	0	0
2. 固定負債	0	0	0	0	28,875,049	0
負債合計	436,400,838	0	46,280	0	28,875,049	0
III 正味財産の部						
1. 一般正味財産	59,508,700	397,449,126	75,928,428	54,490,613	10,277,486	42,261,647
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	0	0	0
正味財産合計	59,508,700	397,449,126	75,928,428	54,490,613	10,277,486	42,261,647
負債及び正味財産合計	495,909,538	397,449,126	75,974,708	54,490,613	39,152,535	42,261,647

科目名	運営基盤強化特別会計	認定センター事業特別会計	第60回日本医学検査学会会計	第61回日本医学検査学会会計	第62回日本医学検査学会会計	内部取引消去	合計
I 資産の部							
1. 流動資産	892,403	35,283,034	0	73,368,342	10,000,000	0	759,454,607
(1) 現金預金	892,403	35,283,034	0	63,368,342	0	0	723,989,566
(2) その他流動資産	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	35,465,041
2. 固定資産	510,507,893	0	0	0	0	0	975,835,232
(1) 特定資産	510,507,893	0	0	0	0	0	510,507,893
(2) その他固定資産	0	0	0	0	0	0	465,327,339
資産合計	511,400,296	35,283,034	0	73,368,342	10,000,000	0	1,735,289,839
II 負債の部							
1. 流動負債	0	0	0	63,368,342	0	0	499,815,460
2. 固定負債	0	0	0	0	0	0	28,875,049
負債合計	0	0	0	63,368,342	0	0	528,690,509
III 正味財産の部							
1. 一般正味財産	511,400,296	35,283,034	0	10,000,000	10,000,000	0	1,206,599,330
(うち特定財産への充当額)	510,507,893	0	0	0	0	0	510,507,893
正味財産合計	511,400,296	35,283,034	0	10,000,000	10,000,000	0	1,206,599,330
負債及び正味財産合計	511,400,296	35,283,034	0	73,368,342	10,000,000	0	1,735,289,839

正味財産増減計算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

社団法人 日本臨床衛生検査技師会

(単位:円)

科目名	一般会計	会館特別会計	出版特別会計	共済制度特別会計	退職金特別会計	精度管理事業特別会計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益	772,877,087	12,000,000	40,183,246	51,894,800	0	159,951,000
① 受取会費	508,360,000	0	0	0	0	0
② 事業収益	12,272,000	0	40,079,906	0	0	129,951,000
③ 会誌発行事業収入	8,928,492	0	0	0	0	0
④ 学会参加費	0	0	0	0	0	0
⑤ 広告料収益	0	0	0	0	0	0
⑥ 分担金収益	5,486,667	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	2,078,316	0	103,340	800	0	0
⑧ 他会計からの繰入額	235,751,612	12,000,000	0	51,894,000	0	30,000,000
(2) 経常費用	742,158,713	9,461,218	24,709,000	31,996,910	6,030,741	148,947,942
① 事業費	470,699,601	0	24,315,000	31,996,910	6,030,531	141,630,512
② 管理費	133,275,428	5,112,450	0	0	210	0
③ 減価償却費	6,494,504	4,348,768	0	0	0	7,317,430
④ 他会計への繰出額	131,689,180	0	394,000	0	0	0
当期経常増減額	30,718,374	2,538,782	15,474,246	19,897,890	△ 6,030,741	11,003,058
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	30,718,374	2,538,782	15,474,246	19,897,890	△ 6,030,741	11,003,058
一般正味財産期首残高	28,790,326	394,910,344	60,454,182	34,592,723	16,308,227	31,258,589
一般正味財産期末残高	59,508,700	397,449,126	75,928,428	54,490,613	10,277,486	42,261,647
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	59,508,700	397,449,126	75,928,428	54,490,613	10,277,486	42,261,647

科目名	運営基盤強化特別会計	認定センター事業特別会計	第60回日本医学検査学会会計	第61回日本医学検査学会会計	第62回日本医学検査学会会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益	18,192,180	8,435,000	151,722,096	10,000,000	10,000,000	△ 377,834,792	857,420,617
① 受取会費	0	0	0	0	0	0	508,360,000
② 事業収益	0	8,435,000	0	0	0	0	190,737,906
③ 会誌発行事業収入	0	0	0	0	0	0	8,928,492
④ 学会参加費	0	0	128,520,000	0	0	0	128,520,000
⑤ 広告料収益	0	0	5,549,700	0	0	0	5,549,700
⑥ 分担金収益	0	0	0	0	0	0	5,486,667
⑦ 雑収益	3,000	0	7,652,396	0	0	0	9,837,852
⑧ 他会計からの繰入額	18,189,180	0	10,000,000	10,000,000	10,000,000	△ 377,834,792	0
(2) 経常費用	235,000,000	7,037,128	151,722,096	0	0	△ 377,834,792	979,228,956
① 事業費	0	7,037,128	128,085,656	0	0	0	809,795,338
② 管理費	0	0	12,884,828	0	0	0	151,272,916
③ 減価償却費	0	0	0	0	0	0	18,160,702
④ 他会計への繰出額	235,000,000	0	10,751,612	0	0	△ 377,834,792	0
当期経常増減額	△ 216,807,820	1,397,872	0	10,000,000	10,000,000	0	△ 121,808,339
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 216,807,820	1,397,872	0	10,000,000	10,000,000	0	△ 121,808,339
一般正味財産期首残高	728,208,116	33,885,162	0	0	0	0	1,328,407,669
一般正味財産期末残高	511,400,296	35,283,034	0	10,000,000	10,000,000	0	1,206,599,330
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	511,400,296	35,283,034	0	10,000,000	10,000,000	0	1,206,599,330

財務諸表に対する注記(平成24年3月31日現在)

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、先入先出法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税などの会計処理

消費税の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0			
小 計	0	0	0	0
特定資産				
特定預金1	5,000,000	0	0	5,000,000
特定預金2	452,318,713	18,189,180	235,000,000	235,507,893
特定預金3	270,000,000	0	0	270,000,000
小 計	727,318,713	18,189,180	235,000,000	510,507,893
合 計	727,318,713	18,189,180	235,000,000	510,507,893

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
特定預金1	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
特定預金2	235,507,893	(0)	(235,507,897)	(0)
特定預金3	270,000,000	(0)	(270,000,000)	(0)
小 計	510,507,893	(0)	(510,507,897)	(0)
合 計	510,507,893	(0)	(510,507,897)	(0)

4. 重要な後発事象

特になし

監査報告書

平成 24 年 4 月 18 日

社団法人日本臨床衛生検査技師会
会長 高田 鉄也 殿

監事 井 上



監事 青 山 揚



当職らは、社団法人日本臨床衛生検査技師会の平成 23 年 4 月 1 日から同 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年事業年度に関し、財産の状況及び業務の執行等について監査を実施しましたので報告します。

1 監査の概要

当職らは、適宜理事会に出席するほか、平成 24 年 4 月 18 日に重要な書類等を閲覧し、また、必要に応じて理事及び事務職員から業務の執行等について聴取しました。

2 監査の結果

- 1) 一般会計・各特別会計の貸借対照表をはじめ各帳簿書類及び各付属明細書は、いずれもおおむね適正かつ正確なものと認めました。
- 2) 平成 23 年度の事業は適正に遂行されたものと認めました。
- 3) 理事の業務執行は適正であり、不正の行為等は存しないものと認めました

以上

【第四号議案】 平成24・25（26・27）年度役員を選任について

理事候補者

	氏名	生年月日	所属 / 経歴
1	宮島 喜文	(昭和26年7月28日生)	県立木曽病院
		日 臨 技	元 常務理事
		関甲信支部	前 関東甲信地区会長
		長野県技師会	現 会長
2	及川 雅寛	(昭和28年4月26日生)	KKR札幌医療センター 臨床検査科
		日 臨 技	現 理事
		北日本支部	
		北海道技師会	現 会長
3	伊藤 茂雄	(昭和31年7月18日生)	総合花巻病院 臨床検査科
		日 臨 技	現 理事
		北日本支部	現 支部長
		岩手県技師会	前 会長
4	長沢 光章	(昭和33年1月14日生)	東北大学病院 診療技師部
		日 臨 技	
		北日本支部	現 幹事
		宮城県技師会	現 会長
5	直井 芳文	(昭和30年9月7日生)	恩賜財団 済生会 水戸済生会総合病院
		日 臨 技	現 理事
		関甲信支部	現 支部長
		茨城県技師会	現 会長
6	岩上 みゆき	(昭和32年1月2日生)	館林厚生病院 医療技術部 検査室
		日 臨 技	現 理事
		関甲信支部	
		群馬県技師会	前 副会長
7	大澤 智彦	(昭和35年12月26日生)	蕪崎市立病院 臨床検査科
		日 臨 技	
		関甲信支部	
		山梨県技師会	現 会長
8	中山 茂	(昭和34年1月14日生)	千葉県こども病院
		日 臨 技	
		首都圏支部	
		千葉県技師会	現 副会長

9	小松 京子	(昭和30年2月1日生)	杏林大学附属病院 病理部
	<役員歴>	日 臨 技	元 理事
		首都圏支部	現 副支部長
		東京都技師会	現 副会長
10	齊藤 幸弘	(昭和33年3月8日生)	財団法人 横浜船員保険病院
	<役員歴>	日 臨 技	現 理事
		首都圏支部	現 支部長
		神奈川県技師会	現 会長
11	横地 常広	(昭和28年12月18日生)	地方独立行政法人 静岡県立病院機構 県立総合病院 検査部
	<役員歴>	日 臨 技	
		中部圏支部	現 幹事
		静岡県技師会	現 会長
12	高島 吉則	(昭和33年7月27日生)	社会保険桜ヶ丘総合病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		中部圏支部	
		静岡県技師会	現 副会長
13	中井 規隆	(昭和31年3月19日生)	労働者健康福祉機構 中部労災病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		中部圏支部	前 中部地区副会長
		愛知県技師会	現 副会長
14	小澤 優	(昭和37年3月4日生)	京都保健衛生専門学校
	<役員歴>	日 臨 技	
		関西支部	
		京都府技師会	現 副会長
15	運天 政五郎	(昭和29年5月6日生)	医療法人橘会 東住吉森本病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		関西支部	
		大阪府技師会	現 副会長
16	中町 祐司	(昭和33年8月28日生)	神戸大学医学部附属病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		関西支部	現 幹事
		兵庫県技師会	現 事務局長
17	小郷 正則	(昭和22年10月11日生)	川崎医療短期大学
	<役員歴>	日 臨 技	現 理事
		中四国支部	前 中国地区 副会長
		岡山県技師会	前 会長

18	野村 努	(昭和29年2月11日生)		香川大学医学部附属病院
		<役員歴>	日 臨 技	現 理事
			中四国支部	現 支部長
			香川県技師会	現 会長
19	土居 修	(昭和32年2月27日生)		(医法) 千寿会 道後温泉病院
		<役員歴>	日 臨 技	現 理事
			中四国支部	元 四国地区会長
			愛媛県技師会	元 会長
20	西浦 明彦	(昭和33年9月18日生)		国立病院機構 九州医療センター 国立病院機構本部九州ブロック事務所 (併任)
		<役員歴>	日 臨 技	
			九州支部	
			福岡県技師会	現 常務理事
21	丸田 秀夫	(昭和40年10月16日生)		社会医療法人白十字会 佐世保中央病院
		<役員歴>	日 臨 技	現 理事
			九州支部	現 九州支部長
			長崎県技師会	現 副会長
22	佐藤 元恭	(昭和27年1月1日生)		
		<役員歴>	日 臨 技	
			九州支部	現 幹事
			大分県技師会	現 会長
23	下田 勝二	(昭和39年12月19日生)		公益財団法人 日本適合性認定協会
		<役員歴>	日 臨 技	前 理事
			首都圏支部	現 幹事
			東京都技師会	現 会長
24	萩原 三千男	(昭和36年6月16日生)		東京医科歯科大学医学部附属病院
		<役員歴>	日 臨 技	
			首都圏支部	
			東京都技師会	
25	松本 祐之	(昭和31年4月18日生)		名古屋大学医学部附属病院 医療技術部臨床検査部門
		<役員歴>	日 臨 技	
			中部圏支部	前 会長
			愛知県技師会	現 会長
26	山本 慶和	(昭和26年8月29日生)		天理医療大学
		<役員歴>	日 臨 技	
			関西支部	現 幹事
			奈良県技師会	現 会長

27	坂西 清	(昭和48年10月7日生)	新潟県厚生連魚沼病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		北日本支部	
	新潟県技師会	現 常任理事	
28	津田 聡一郎	(昭和32年6月11日生)	(株)ビー・エム・エル 川越総合研究所 特殊分析部
	<役員歴>	日 臨 技	
		関甲信支部	前 関東甲信地区 事務局長
	埼玉県技師会	現 副会長	
29	丸茂 美幸	(昭和29年5月12日生)	独立行政法人山梨県立病院機構山梨県立中央病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		関甲信支部	
	山梨県技師会	現 副会長	
30	上原 昭浩	(昭和35年10月16日生)	長野医療生協 長野中央病院
	<役員歴>	日 臨 技	
		関甲信支部	
	長野県技師会	現 常務理事	

監事候補者

	青山 揚一	(昭和17年1月2日生)	神谷町青山法律事務所
	<経歴>	日 臨 技	現 監事
	井上 修	(昭和32年12月16日生)	株式会社 アトラス総合事務所
	<経歴>	日 臨 技	現 監事

総会運営にご協力をお願いします。

平成24年度「会員証」を忘れずに！

平成24年度 定時総会に関する注意事項

1. 総会構成員の資格は

総会運営規程第4条の定めにより、平成24年3月26日(基準日)現在の正会員です。

ただし、基準日以降に定款第10条の事由により会員資格を喪失した場合は、定款第14条の定めにより総会構成員の資格を喪失します。

2. 出席する正会員の方は

- 1) 総会の受付は、平成24年度「会員証」で行いますので、必ずご持参ください。
- 2) 出席票は、事前に当会事務所へ郵送（5月25日（金）午後5時必着）してください。

3. 欠席する正会員の方は

総会を欠席する正会員は、同封の議決権行使書に必要事項を記載して、事前に当会事務所へ郵送（5月25日（金）午後5時必着）してください。